

令和3年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 教育警察分科会
説明資料

I 所管事項説明

- 1 債権処理計画（令和2年度実績・令和3年度目標）について
〔資料1〕

II 議案補充説明

- 1 令和2年度歳入歳出決算補充説明書〔資料2〕

令和3年11月11日

教育委員会

資料 1

債権処理計画（令和2年度実績・
令和3年度目標）について

令和3年11月

教 育 委 員 会

様式(実績2)

令和2年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	教育委員会教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)					E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率				0円	0円	
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	261,290円		401,500円	回収率	153.7	351,140円	回収率	134.4	87.5				
		5件		4件	回収率	80.0	6件	回収率	120.0	150.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	261,290円	31,994,870円	401,500円	処理率	1.3	153.7	351,140円	処理率	1.1	134.4	87.5	189,280円	31,833,010円
		5件	17件	4件	処理率	23.5	80.0	6件	処理率	35.3	120.0	150.0	4件	15件
3-3 私債権	回収対象	23,159,833円		23,033,260円	回収率	99.5	47,689,691円	回収率	205.9	207.0				
		3,213件		3,414件	回収率	106.3	7,222件	回収率	224.8	211.5				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	23,159,833円	126,394,622円	23,033,260円	処理率	18.2	99.5	47,689,691円	処理率	37.7	205.9	207.0	22,292,105円	100,997,036円
		3,213件	18,076件	3,414件	処理率	18.9	106.3	7,222件	処理率	40.0	224.8	211.5	3,493件	14,347件
合計	回収対象	23,421,123円		23,434,760円	回収率	100.1	48,040,831円	回収率	205.1	205.0				
		3,218件		3,418件	回収率	106.2	7,228件	回収率	224.6	211.5				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	23,421,123円	158,389,492円	23,434,760円	処理率	14.8	100.1	48,040,831円	処理率	30.3	205.1	205.0	22,481,385円	132,830,046円
		3,218件	18,093件	3,418件	処理率	18.9	106.2	7,228件	処理率	39.9	224.6	211.5	3,497件	14,362件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	滞納者への納付交渉や弁護士を活用した督促状の送付等の取り組みを実施したが、目標額は達成できなかった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)					D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
9-2	回収対象	249,290 円		359,500 円	回収率	144.2	339,140 円	回収率	136.0	94.3						
		5 件		4 件	回収率	80.0	6 件	回収率	120.0	150.0						
非強制徴収公債権	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率								
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率								
計	計	249,290 円	940,331 円	359,500 円	処理率	38.2	144.2	339,140 円	処理率	36.1	136.0	94.3	189,280 円	790,471 円		
		5 件	15 件	4 件	処理率	26.7	80.0	6 件	処理率	40.0	120.0	150.0	4 件	13 件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	文書等により債務者の経済状況を把握し、自主納付の継続及び返納額の増額を求める。ただし、自主納付がなされない場合は強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
8 取組成果	年間6回、計12,000円の自主納付があった。 令和2年11月に訪宅するも、応答せず面会不能であったため、文書により就労及び経済状況の調査及び返済可能額の聞き取りを実施。 年金収入のみで経済的に困窮しており、現状の年12,000円の返済で精一杯との回答であった。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	12,000円		12,000円	回収率	100.0	12,000円	回収率	100.0	100.0			
		0件		0件	回収率		0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率					
		0件		0件	整理率		0件	整理率					
	計	12,000円	9,495,070円	12,000円	処理率	0.1	100.0	12,000円	処理率	0.1	100.0	0円	9,483,070円
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	昨年度に引き続き債務名義取得に向けた手続きを行うとともに、債務名義取得後は強制執行の手続きを進めていきます。
8 取組成果	令和2年6月に債務名義を取得。 令和3年3月、預貯金調査を実施。(差押可能な財産はなし)

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	30,000円	回収率		0円	回収率		0.0	/	/	
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/	
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/	
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/	
	計	0円	21,559,469円	30,000円	処理率	0.1	0円	処理率	0.0	0.0	0円	21,559,469円	
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件	

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対しては、文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を上回る回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	17,924,117 円	/	19,483,000 円	回収率	108.7	43,641,861 円	回収率	243.5	224.0	/	/		
		2,712 件	/	2,982 件	回収率	110.0	6,622 件	回収率	244.2	222.1	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	17,924,117 円	95,036,579 円	19,483,000 円	処理率	20.5	108.7	43,641,861 円	処理率	45.9	243.5	224.0	19,117,885 円	70,512,603 円
		2,712 件	14,549 件	2,982 件	処理率	20.5	110.0	6,622 件	処理率	45.5	244.2	222.1	2,666 件	10,593 件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
8 取組成果	取組方針に基づき回収を進めた結果、目標額を上回る回収を行うことができた。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)					D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額				
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数				
私債権	回収対象	128,730 円	/	200,000 円	回収率	155.4	278,167 円	回収率	216.1	139.1	/	/				
		78 件	/	76 件	回収率	97.4	178 件	回収率	228.2	234.2	/	/				
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/				
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/				
	計	128,730 円	2,980,870 円	200,000 円	回収率	6.7	155.4	278,167 円	回収率	9.3	216.1	139.1	2,521,327 円	5,224,030 円		
		78 件	1,140 件	76 件	回収率	6.7	97.4	178 件	回収率	15.6	228.2	234.2	769 件	1,731 件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し、返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	債務者が生活に困窮している状態の者であるため、粘り強く回収を行う。
8 取組成果	債権の一部(30,000円)を回収したが、催告に対して納付のなかった者に対しては対応の強化を検討する。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	40,000円		30,000円	回収率	75.0	30,000円	回収率	75.0	100.0					
		件		0件	回収率		0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	40,000円	748,000円	30,000円	処理率	4.0	75.0	30,000円	処理率	4.0	75.0	100.0	0円	718,000円	
		0件	5件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	5件	

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	686,240円	/	250,000円	回収率	36.4	286,000円	回収率	41.7	114.4	/	/		
		36件	/	10件	回収率	27.8	5件	回収率	13.9	50.0	/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/		
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/		
	計	686,240円	4,347,600円	250,000円	処理率	5.8	36.4	286,000円	処理率	6.6	41.7	114.4	0円	4,061,600円
		36件	66件	10件	処理率	15.2	27.8	5件	処理率	7.6	13.9	50.0	0件	61件

7	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
8	<p>下記の取組等により、過年度未収金66件 4,347,600円のうち、5件 286,000円を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問 (津市、桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊賀市、名張市、大紀町、多気町) ・その他 <p>文書催告(督促状、催告状、警告文など)や電話催告等</p>

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
8	<p>下記の取組等により、過年度未収金2,310件 23,281,313円のうち、411件 3,453,403円を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問(津市、四日市市、松阪市、伊勢市、鈴鹿市、桑名市、伊賀市、名張市、大紀町、紀北町) ・その他 文書催告(督促状、警告文など)や電話催告等

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)			C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%) 前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%) 前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	4,380,746 円		3,070,000 円	回収率	70.1	3,453,403 円	回収率	78.8	112.5					
		387 件		340 件	回収率	87.9	411 件	回収率	106.2	120.9					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率							
	計	4,380,746 円	23,281,313 円	3,070,000 円	処理率	13.2	70.1	3,453,403 円	処理率	14.8	78.8	112.5	471,279 円	20,299,189 円	
		387 件	2,310 件	340 件	処理率	14.7	87.9	411 件	処理率	17.8	106.2	120.9	51 件	1,950 件	

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	口座振替手数料に係る負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	学校納付金の口座振替手数料に係る負担金
4 滞納となった要因等	債務者(保護者等)からの納付遅延
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	令和2年6月3日収納済
8 取組成果	令和2年6月3日収納済

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		260円	回収率			260円	回収率			100.0				
		0件		6件	回収率			6件	回収率			100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率							
		0件		0件	整理率			0件	整理率							
	計	0円	260円	260円	処理率	100.0		260円	処理率	100.0		100.0	0円	0円		
		0件	6件	6件	処理率	100.0		6件	処理率	100.0		100.0	0件	0件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	納付先が県外金融機関であったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	2年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		B 当初(令和元年度末)		C 令和2年度目標(2年度発生分を除く。)				D 実績(令和2年度末)(2年度発生分を除く。)			E 2年度発生分期末残高	F 令和2年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率			0円	回収率			/	/	
		0件	/	0件	回収率			0件	回収率			/	/	
	整理対象	0円	/	0円	整理率			0円	整理率			/	/	
		0件	/	0件	整理率			0件	整理率			/	/	
	計	0円	0円	0円	処理率			0円	処理率				152,560円	152,560円
		0件	0件	0件	処理率			0件	処理率				5件	5件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	施設光熱水費使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	事業者と相可高等学校が共同で調査、研究を行うために設置したプラントの電気料金は事業者が負担する。(契約書)
4 滞納となった要因等	納付先が県外金融機関であったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	2年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			23,454円	23,454円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	納付先がコンビニエンスストアであったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	2年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度 実績	B 当初 (令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			5,600円	5,600円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(目標2)

令和3年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育委員会事務局
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞納債権の現状

3 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計	0 円	0 円	処理率			0 円			
		0 件	0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		423,400 円	回収率	120.6		351,140 円		
			4 件	回収率	66.7		6 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計	31,833,010 円	423,400 円	処理率	1.3	120.6	351,140 円			
		15 件	4 件	処理率	26.7	66.7	6 件		
3-3 私債権	回収		22,666,614 円	回収率	47.5		47,689,431 円		
			3,326 件	回収率	46.1		7,216 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計	100,997,036 円	22,666,614 円	処理率	22.4	47.5	47,689,431 円			
		14,347 件	3,326 件	処理率	23.2	46.1	7,216 件		
合計	回収		23,090,014 円	回収率	48.1		48,040,571 円		
			3,330 件	回収率	46.1		7,222 件		
	整理		0 円	整理率			0 円		
			0 件	整理率			0 件		
計	132,830,046 円	23,090,014 円	処理率	17.4	48.1	48,040,571 円			
		14,362 件	3,330 件	処理率	23.2	46.1	7,222 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			361,400 円	回収率	106.6	339,140 円		
				4 件	回収率	66.7	6 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		790,471 円		361,400 円	処理率	45.7	339,140 円	
			13 件		4 件	処理率	30.8	6 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により就労、経済及び資産状況など多方面から債務者の状況を把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2 非強制徴収公債権	回収			12,000 円	回収率		100.0	12,000 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		9,483,070 円		12,000 円	処理率	0.1	100.0		12,000 円
			1 件		0 件	処理率	0.0			0 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	令和2年度に取得した債務名義を元に、預貯金等の財産調査を行い、財産が確認できれば差押等の強制執行の手続きを進めていきます。
-----------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収公債権	回収	/		50,000 円	回収率			0 円	
		/		0 件	回収率			0 件	
	整理	/		0 円	整理率			0 円	
		/		0 件	整理率			0 件	
	計	21,559,469 円		50,000 円	処理率	0.2		0 円	
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		19,955,000 円	回収率	45.7	43,641,861 円		
			2,997 件	回収率	45.3	6,622 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		70,512,603 円	19,955,000 円	28.3	45.7		43,641,861 円
			10,593 件	2,997 件	28.3	45.3		6,622 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収を目指す。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額		
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収			280,000 円	回収率		100.7	278,167 円		
				92 件	回収率		51.7	178 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		5,224,030 円		280,000 円	処理率	5.4	100.7		278,167 円
			1,731 件		92 件	処理率	5.3	51.7		178 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取 組 方 針	定期的な納付が無い者に対して、納付者及び連帯保証人への訪問や文書催告を行うとともに経済状況を調査し、必要に応じて法的措置も検討する。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		30,000 円	回収率	100.0	30,000 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		718,000 円	30,000 円	処理率	4.2		30,000 円
			5 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度~13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取 組 方 針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。
	未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3 私債権	回収			220,000 円	回収率	76.9	286,000 円		
				10 件	回収率	200.0	5 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		4,061,600 円		220,000 円	処理率	5.4	286,000 円	
			61 件		10 件	処理率	16.4	5 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取 組 方 針	<p>県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。</p> <p>未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書及び電話による督促などにより、返還の促進を図る。</p> <p>長期未納者に対して、警告文書の発送、夜間等の居宅訪問、電話等を実施するなどにより、返還の促進を図る。</p>
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
私債権	回収		2,000,000 円	回収率	57.9	3,453,403 円		
			220 件	回収率	53.5	411 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		20,299,189 円	2,000,000 円	9.9	57.9		3,453,403 円
			1,950 件	220 件	11.3	53.5		411 件

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	自動販売機光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県教育財産規則に基づき、自動販売機設置場所の賃貸借契約を締結した業者に対する使用した光熱水費の負担金
4 滞納となった要因等	納付先が県外金融機関であったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取 組 方 針	事業者は納付期限内の4月20日又は4月23日に県外の金融機関へ納付。 県の指定金融機関には、令和3年5月6日～5月7日に収納済み
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末		B 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/		152,560 円	回収率			0 円		
		/		5 件	回収率			0 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	152,560 円		152,560 円	処理率	100.0		0 円		
		5 件		5 件	処理率	100.0		0 件		

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	施設光熱水費使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	事業者と相可高等学校が共同で調査、研究を行うために設置したプラントの電気料金は事業者が負担する。(契約書)
4 滞納となった要因等	納付先が県外金融機関であったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校経理・施設課

7 取組 方針	事業者は令和3年4月30日に県外の金融機関に納付済。 令和3年5月11日に県の指定金融機関に収納済。
---------------	---

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度 目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	/	23,454 円	回収率		0 円	
		/	1 件	回収率		0 件	
	整理	/	0 円	整理率		0 円	
		/	0 件	整理率		0 件	
	計	23,454 円	23,454 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

令和3年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	納付先がコンビニエンスストアであったための県指定金融機関(百五銀行)への収納遅れ。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7、 取組 方針	令和3年4月23日(金)納入済 コンビニ決済のため、システムに反映するのが遅れたため。
----------------	--

滞納債権の現状

8 令和3年度目標

債権の性格	種別	A 令和2年度末	B 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)			C 令和3年度当初に存在する債権にかかる令和2年度処理額 (2年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		5,600 円	回収率		0 円		
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		5,600 円	5,600 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

令和 2 年度

歳入歳出決算補充説明

教育委員会

令和2年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	443億8,731万9,900円
調定額	396億8,674万566円
収入済額	395億5,391万520円
収入未済額	1億3,283万46円

であります。

(歳出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,597億8,034万6,900円
支出済額	1,541億6,070万8,516円
翌年度繰越額	41億4,040万9,600円
不用額	14億7,922万8,784円

であります。

以下、お手元の「令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

第 8 款使用料及び手数料、第 1 項使用料、第 8 目教育使用料（5 2 頁）は、

予算現額	40億8,996万7,000円
調定額	40億8,653万3,069円
収入済額	40億8,633万8,189円
収入未済額	19万4,880円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	40億8,102万9,135円
土地使用料	198万8,702円
建物使用料	27万4,027円
学校体育施設使用料	304万6,325円

なお、収入済額は、予算現額に比べて362万8,811円の減収となりましたが、これは主に、高等学校授業料および学校体育施設使用料の減によるものです。

収入未済額は、主に高等学校授業料に係るものです。

次に、第 2 項手数料、第 9 目教育手数料（6 8 頁）は、

予算現額	1億1,990万9,000円
調定額	1億1,561万3,850円
収入済額	1億1,561万3,850円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	1,399万8,600円
高等学校入学選抜手数料	3,349万6,750円
高等学校入学料	6,368万2,650円

なお、収入済額は、予算現額に比べて429万5,150円の減収となりましたが、これは主に、高等学校入学選抜手数料の減によるものです。

第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第8目教育費負担金（78頁）は、

予算現額 241億2,610万1,000円
調定額 241億2,324万5,461円
収入済額 241億2,324万5,461円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	240億7,407万9,049円
特別支援学校就学奨励費負担金	4,765万2,064円

なお、収入済額は、予算現額に比べて285万5,539円の減収となりましたが、これは主に、特別支援学校就学奨励費負担金の減によるものです。

次に、第2項国庫補助金、第5目農林水産業費補助金（92頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
調定額 908万7,000円
収入済額 908万7,000円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	908万7,000円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業における人手不足を解消し、将来の農業生産を支える人材を育成するため、農業系高校における実習用農業機械の整備によるものです。

次に、第10目教育費補助金（106頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 85億8,694万8,000円
調定額 55億3,003万8,638円
収入済額 55億3,003万8,638円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校等就学支援金交付金	33億 356万5,164円
高等学校等修学支援事業費補助金	2億1,159万4,853円
G I G Aスクールネットワーク整備事業補助金	3億4,573万3,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11億7,465万2,169円

なお、収入済額は、予算現額に比べて30億5,690万9,362円の減収となりましたが、これは主に、国の令和2年度補正予算に基づく県立高等学校の産業教育設備や機器の整備などについて事業を繰り越したことから、翌年度の収入となったことによるものです。

次に、第3項委託金、第8目教育費委託金（116頁）は、

予算現額 1億1,222万6,000円
調定額 9,773万 587円
収入済額 9,773万 587円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	7,718万3,086円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,449万5,413円の減収となりましたが、これは主に、在外教育施設派遣教員委託金の減によるものです。

第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 6,679万6,000円
 調定額 6,732万 67円
 収入済額 6,732万 67円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,678万4,259円
家屋貸下料	3,053万5,808円

これは、自動販売機設置場所を貸付けたことによるものです。

次に、第2目利子及び配当金（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 65万3,000円
 調定額 65万2,195円
 収入済額 65万2,195円 で、

収入済額は全額、三重県高等学校等修学奨学基金の運用収入です。

次に、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,893万6,000円
 調定額 1,147万7,879円
 収入済額 1,147万7,879円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育関係物品売払収入	1,126万8,807円

なお、収入済額は、予算現額に比べて745万8,121円の減収となりましたが、これは主に、農業高等学校の動物等売払の実績減によるものです。

次に、第3目生産物売払収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	4,110万5,000円
調定額	2,843万7,603円
収入済額	2,843万7,603円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校生産品売払収入	2,577万8,016円
実習船漁獲物売払収入	265万9,587円

なお、収入済額は、予算現額に比べて1,266万7,397円の減収となりましたが、これは高等学校生産品売払収入および実習船漁獲物売払収入の実績減によるものです。

第11款寄附金、第1項寄附金、第14目教育費寄附金（126頁）は、

予算現額	1,479万7,000円
調定額	1,487万6,471円
収入済額	1,487万6,471円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
新型コロナウイルス感染症対策応援募金	1,355万6,471円
新型コロナウイルス克服みえ支え愛募金寄附金	110万円

第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金（128頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	2億2,962万9,000円
調定額	1億5,545万4,850円
収入済額	1億5,545万4,850円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
体育スポーツ振興基金繰入金	2,671万4,249円
財政調整基金繰入金	1億2,789万7,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて7,417万4,150円の減収となりましたが、これは主に、基金対象事業費の減に伴う体育スポーツ振興基金繰入金の実績減によるものです。

第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金（130頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	719万6,900円
調定額	719万6,900円
収入済額	719万6,900円 で、

収入済額は、県立学校における無線LAN環境の整備、図書館資料共有ネットワークシステムの更新、および雨水対策工事や鈴鹿青少年センター高圧受電設備改修工事の繰越に伴い、前年度から財源を繰り越したものです。

第14款諸収入、第4項貸付金元利収入、第11目進学奨励金返還金収入（134頁）は、

予算現額	776万6,000円
調定額	967万 9円
収入済額	919万8,730円
収入未済額	47万1,279円 で、

収入済額は、予算現額に比べて143万2,730円の増収となりました。

次に、第22目高等学校等修学奨学金返還金収入（134頁）は、

予算現額	2億5,289万8,000円
調定額	3億1,278万3,396円
収入済額	2億9,366万5,511円
収入未済額	1,911万7,885円 で、

収入済額は、予算現額に比べて4,076万7,511円の増収となりました。

次に、第5項受託事業収入、第8目教育関係受託事業収入（142頁）は、

予算現額	3億 200万9,000円
調定額	3億 194万6,000円
収入済額	3億 194万6,000円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	2億9,740万円
県公共事業文化財調査受託事業収入	395万6,000円

次に、第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1億6,186万9,000円
 調定額 1億5,710万3,385円
 収入済額 1億5,710万3,385円 で、

収入済額は全額、語学指導等を行う外国青年招致事業に充当したものです。

次に、第8項雑入、第2目雑入（144頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 3億3,138万2,000円
 調定額 3億 507万4,110円
 収入済額 3億 237万6,769円
 収入未済額 269万7,341円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	3,326万3,329円
日本スポーツ振興センター共済負担金	6,686万9,890円
日本スポーツ振興センター共済給付金	1億3,318万5,704円

なお、収入済額は、予算現額に比べて2,900万5,231円の減収となりましたが、これは主に、日本スポーツ振興センター共済給付金の交付額の実績減によるものです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金にかかる遅延損害金です。

次に、第3目過年度収入（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 3,813万2,000円
 調定額 1億5,838万9,492円
 収入済額 4,804万 831円
 収入未済額 1億1,034万8,661円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
(過年度)高等学校等修学奨学金返還金	4,364万1,861円
(過年度)進学奨励金返還金	345万3,403円

なお、収入済額は、予算現額に比べて990万8,831円の増収となりましたが、これは主に、高等学校等修学奨学金返還金の実績増によるものです。

収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金、進学奨励金返還金、教職員退職手当返納金です。

次に、第5目弁償金（148頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
調定額 6万9,454円
収入済額 6万9,454円 で、

収入済額は、県立学校において、窓ガラスなどの施設を損傷したことによる弁償金です。

次に、第6目違約金及び延納利息（148頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 0円
調定額 4万 150円
収入済額 4万 150円 で、

収入済額は、県立学校における消石灰散布機の購入や浄化槽の保守点検業務委託にかかる契約解除に伴う違約金です。

第15款県債、第1項県債、第9目教育債（168頁）は、

予算現額 58億7,900万円
調定額 41億9,400万円
収入済額 41億9,400万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	10億3,900万円
特別支援学校施設建築費充当	6,800万円
教職員退職手当充当	16億7,300万円
情報教育充実支援事業費充当	11億2,600万円
教職員人事管理システム運営費充当	5,900万円

なお、収入済額は、予算減額に比べて16億8,500万円の減収となりましたが、これは入札等による対象事業費の減や対象事業の繰越によるものです。

以上で歳入決算の説明を終わりました。引き続き歳出決算につきましてご説明申し上げます。

第10款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

第1項教育総務費、第1目教育委員会費（442頁）は、

予算現額 788万8,000円
支出済額 719万 328円
不用額 69万7,672円 で、

支出済額は、教育委員の報酬および教育委員会の開催等に要した経費です。

次に、第2目事務局費（442頁）は、

予算現額 26億7,360万7,000円
支出済額 26億4,964万8,302円
不用額 2,395万8,698円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	25億3,122万8,159円	事務局職員の給与費
管理企画費	9,102万1,859円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営、学力向上県民運動推進、学校防災推進に要した経費
公立文教施設整備事務費	145万7,034円	公立小中学校施設整備のための指導助言に要した経費
教育政策費	2,594万1,250円	教育改革の推進、高等学校活性化の推進に要した経費

不用額の主なものは、教育委員会事務局職員に係る給与費の執行残1,615万9,841円および管理企画費の執行残564万4,141円です。

次に、第3目教職員人事費（444頁）は、

予算現額 141億 566万1,000円
 支出済額 138億7,161万5,198円
 不用額 2億3,404万5,802円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	2億3,084万8,285円	教職員の人事・採用試験、育成支援、スクール・サポート・スタッフの配置等に要した経費
給与福利管理費	46万4,750円	教職員の給与福利管理に要した経費
電算システム管理費	7,500万2,579円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	433万5,471円	免許状の授与・検定、免許更新審査および免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	134億7,475万2,739円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	8,621万1,374円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残2億1,064万261円です。

次に、第4目教育指導費（446頁）は、

予算現額	73億4,094万4,000円
支出済額	52億8,981万5,624円
翌年度繰越額	18億9,983万4,000円
不用額	1億5,129万4,376円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	3億4,354万6,715円	指導主事の活動、職業教育支援、学習指導員の配置に要した経費
小・中学校生徒指導費	6,988万3,588円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	2億1,238万993円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、国際教育等に要した経費
国際教育費	1億8,359万7,148円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
入学者選抜事務費	1,144万5,966円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	41億3,568万8,422円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金および就学支援金
特別支援教育振興費	2,554万9,008円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	2億7,826万989円	スクールカウンセラーの配置等のいじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	2,946万2,795円	外国人児童生徒支援に要した経費

翌年度繰越額は、指導行政費および小・中学校生徒指導費に係るものです。指導行政費は、工業高校や農業高校等において、技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備や機器の整備を行うものです。

小・中学校生徒指導費は、公立幼稚園において、感染症防止対策のための衛生用品や、教員が使用するICT端末等を整備する市町へ補助を行うものです。

いずれも国の令和2年度補正予算に係る事業であり、完了が令和3年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、高等学校生徒指導費の執行残5,005万2,007円、指導行政費の執行残4,585万5,285円です。

次に、第5目総合教育センター費（448頁）は、

予算現額 1億7,535万円
 支出済額 1億7,251万 157円
 不用額 283万9,843円 で、

支出済額の主なものは、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営に要した経費です。

次に、第6目人権教育費（450頁）は、

予算現額 1億 25万2,000円
 支出済額 9,958万9,425円
 不用額 66万2,575円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	9,142万8,383円	人権教育の推進および高等学校等進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	572万 179円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	244万 863円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額の主なものは、人権教育総合推進事業費の執行残18万5,617円および学校教育事業費の執行残44万821円です。

次に、第7目恩給及び退職年金費（452頁）は、

予算現額 2,580万円
 支出済額 2,510万2,799円
 不用額 69万7,201円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給および年金です。

次に、第8目教職員厚生費（452頁）は、

予算現額 7億4,544万8,000円
支出済額 7億3,524万1,590円
不用額 1,020万6,410円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	7億2,625万652円	教職員および事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	899万938円	教職員住宅等の維持修繕等に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費の執行残960万5,348円です。

第2項小学校費、第1目教職員費（454頁）は、

予算現額 538億3,572万5,000円
支出済額 537億4,359万6,335円
不用額 9,212万8,665円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	536億5,425万3,752円	小学校教職員に係る人件費
旅費	8,934万2,583円	小学校教職員に係る旅費

不用額の主なものは、小学校の教職員に係る給与費の執行残6,723万8,248円です。

第3項中学校費、第1目教職員費（456頁）は、

予算現額 294億523万9,000円
支出済額 293億4,038万7,661円
不用額 6,485万1,339円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	292億5,298万4,152円	中学校教職員に係る人件費
旅費	8,572万134円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	168万3,375円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る給与費の執行残3,465万3,848円、旅費の執行残2,877万9,866円です。

第4項高等学校費、第1目高等学校総務費（456頁）は、

予算現額 288億8,735万円
 支出済額 288億2,764万5,724円
 不用額 5,970万4,276円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る人件費です。

次に、第2目高等学校管理費（456頁）は、

予算現額 57億8,071万5,000円
 支出済額 46億7,340万1,863円
 翌年度繰越額 4億9,071万5,000円
 不用額 6億1,659万8,137円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	20億8,899万2,434円	県立高等学校の管理運営に要した経費
人事運営費	4,771万7,720円	県立高等学校教職員の人事運営に関する経費
指導運営費	1,212万7,000円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	2,251万1,040円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	17億8,930万7,953円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億2,486万6,034円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	8,923万6,665円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	2億9,247万 558円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	2億 617万2,459円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

翌年度繰越額は、学校運営費および情報教育事業費に係るものです。

学校運営費は、高等学校において、感染症防止対策のための衛生用品の購入等を行うもので、国の令和2年度補正予算に係る事業であり、完了が令和3年度となるため、繰り越したものです。

情報教育事業費は、高等学校において、学習用端末を整備する事業であり、完了が令和3年度となるため、繰り越したものです。

不用額の主なものは、情報教育事業費の執行残5億4,453万3,047円、学校運営費の執行残3,919万6,566円です。

次に、第3目学校建設費（458頁）は、

予算現額	29億2,020万2,900円
支出済額	15億5,671万2,865円
翌年度繰越額	13億3,546万4,300円
不用額	2,802万5,735円 で、

支出済額は、高等学校の改修や施設整備等に要した経費です。

翌年度繰越額は、高等学校において、トイレの洋式化改修や、夏季の学習環境を確保するための特別教室等への空調設備の整備を行うもので、国の令和2年度補正予算に係る事業であり、完了が令和3年度となるため、繰り越したものです。

不用額は、高等学校の改修工事等に係る入札差金などの執行残です。

第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費（460頁）は、

予算現額	127億5,395万1,000円
支出済額	122億5,277万441円
翌年度繰越額	4億1,439万6,300円
不用額	8,678万4,259円

で、支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	105億8,357万4,692円	県立特別支援学校教職員の 人件費
学校運営費	4億8,628万2,032円	県立特別支援学校の管理運 営に要した経費
人事運営費	3億6,716万5,233円	県立特別支援学校教職員の 人事運営に関する経費
指導運営費	5億3,397万8,482円	県立特別支援学校のスクー ルバスの整備・運行委託、 給食調理・配送業務委託、 学習環境整備に要した経費
就学奨励費	1億3,852万8,753円	児童生徒の就学による保護 者の経済的負担の軽減を図 るために要した経費
特別支援学校施設 建築費	1億4,324万1,249円	県立特別支援学校の改修や 施設整備等に要した経費

翌年度繰越額は、学校運営費および特別支援学校施設建築費に係るもの
です。

学校運営費は、特別支援学校において、感染症防止対策のための衛生用
品の購入等を行うものです。

特別支援学校施設建築費は、特別支援学校の空調設備の整備や厨房等の
改修を行うものです。

いずれも国の令和2年度補正予算に係る事業であり、完了が令和3年度
となるため、繰り越したものです。

不用額の主なものは、特別支援学校の教職員に係る給与費の執行残
2,671万5,308円、学校運営費の執行残1,479万6,968円、人事運営費の執行
残1,502万767円です。

第6項社会教育費、第1目社会教育総務費（462頁）は、

予算現額 1億6,347万5,000円
 支出済額 1億5,535万3,183円
 不用額 812万1,817円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	106万4,241円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	30万2,715円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	7,586万9,170円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	7,811万7,057円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

不用額の主なものは、熊野少年自然の家費の執行残470万4,830円および鈴鹿青少年センター費の執行残260万7,943円です。

次に、第6目文化財保護費（464頁）は、

予算現額 4億2,311万8,000円
 支出済額 4億2,139万6,054円
 不用額 172万1,946円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	3億1,046万3,561円	国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査等に要した経費、埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費
文化財管理費	1億1,093万2,493円	国指定および県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理等に要した経費

不用額の主なものは、文化財管理費の執行残167万4,507円です。

第7項保健体育費、第1目保健体育総務費（466頁）は、

予算現額 3億2,779万3,000円
支出済額 2億8,569万9,690円
不用額 4,209万3,310円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億8,061万 379円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	508万9,311円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、児童生徒への日本スポーツ振興センター災害共済給付金の支給実績減等による学校保健安全管理費の執行残4,176万621円です。

次に、第2目体育振興費（468頁）は、

予算現額 1億 782万8,000円
支出済額 5,303万1,277円
不用額 5,479万6,723円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	3,415万7,849円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	1,607万1,992円	子どもの体力向上推進、中学校への武道指導者派遣、中学校・高校への地域スポーツ指導者派遣に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	280万1,436円	県立学校の体育施設の開放に要した経費

不用額の主なものは、全国大会の中止等による運動部活動支援事業費の執行残4,501万2,151円です。

以上をもちまして、教育委員会関係の令和2年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。